

## 2 世界とつながるグローバルネットワークづくり

我が国の人口は今後急速に減少が進むことが想定されており、それに伴い国内市場が縮小していくことが見込まれます。こうした中、本県が今後も力強く発展していくためには、世界から注目され、ヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、世界とつながるグローバルなネットワークづくりを進めていくことが求められます。

そのためには、愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）を核としたMICEの誘致に積極的に取り組み、MICEの開催を通じて世界との結びつきを強化するとともに、本県の魅力を広く発信することが必要です。

また、2026年のアジア・アジアパラ競技大会を契機とし、本県とアジアとのつながりをより一層強化するとともに、新たなネットワークをつくる好機と捉え、あらゆる機会を通じて本県のPRに取り組むことが必要です。

さらに、世界各国において高度人材の獲得競争が激化する中、投資や人材を呼び込むため、外国人雇用に関する支援や海外の各地域との友好提携、経済連携等の取組が必要です。

こうした取組により、世界とつながるグローバルネットワークづくりを進めていきます。

### 1 MICEの誘致・開催と国際観光都市の実現

MICEは会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、地域への経済波及効果が期待されます。加えて、開催地域の国際的な知名度やイメージの向上、交流人口の拡大、新たなイノベーションの創出等、幅広い分野への波及効果も見込まれます。

本県のMICEの開催状況については、コロナ禍を経て、徐々に開催件数は回復傾向にあるものの、2024年度の国際会議の件数は2019年度比で、37%にとどまっています。また、国内の主要都市と国際会議の開催件数について比較すると、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県を下回る状況となっています。

こうした中、本県では、当地域のMICEに関わる幅広いステークホルダーで構成される「愛知・名古屋MICE推進協議会」を通じて、MICE誘致・開催に向けた取組を進めています。本県のMICEの核となる愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）の2023年度の稼働率は15.7%とコロナ禍前の2019年度（開業年）の24%を下回っているものの、来場者は664,236人と、2019年度と同水準まで回復しています。また、2024年度の催事件数131件、稼働率27.4%はともに過去最高となりました。

最近の主要なMICEの開催実績としては、2024年3月に開催された、ヨーロッパ最大級の総合的な産業展示会「グローバル・インダストリー」の日本版である「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」（スマート・マニュファクチャリング・サミット・バイ・グローバル・インダストリー）をはじめ、2023年9月の「2023日台観光サミット in 愛知」、2024年に立ち上げられ、2025年6月にもカーボンニュートラル社会の実現をテーマとして開催された産業展示会「AXIA EXPO」、2025年9月の世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン 2025 愛知・中部北陸」、2025年12月の「World Robot Summit 2025 AICHI」など、国際空港直結であるAichi Sky Expoを中心に開催され、世界中から多くの方々が本県を訪れています（図表2-2-2-1、2-2-2-2）。

こうした機会を通じて、国内外に本県の魅力を発信するとともに、国内外の人材・産業交流の促進に取り組んでいます。

図表2-2-2-1 SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE



図表2-2-2-2 AXIA EXPO 2025



また、本県では2027年5月に「第60回アジア開発銀行年次総会」が開催される予定です。本県は名古屋市・経済界とともに誘致を進め、2025年5月に愛知・名古屋で開催されることが正式に決定されました（図表2-2-2-3）。

アジア開発銀行年次総会は、アジア・太平洋地域に加え、アメリカ、ヨーロッパなど世界から69の国・地域の財務大臣及び中央銀行総裁が一堂に会する、世界的にも重要性、注目度が非常に高い会議です。

ポストアジア競技大会・アジアパラ競技大会の国際的なイベントとして、大きな経済波及効果が見込まれるとともに、国際的知名度や都市ブランドの一層の向上が図られ、当地域とアジア各国との経済的な結びつきの強化も期待されています。

2025年7月には本県、名古屋市、経済団体等による「第60回アジア開発銀行年次総会愛知・名古屋支援実行委員会」を設立しました。総会の成功に向けて地域が一丸となって支援するとともに、当地域の魅力を広く世界に発信する取組を進めていきます。

図表2-2-2-3 「第60回アジア開発銀行年次総会」共同誘致表明 記者会見



さらに、こうした国際機関や各国の要人が集まるハイレベルな国際会議の誘致には、参加者の宿泊先や会場として利用できる一定以上の面積、機能を有するスイートルームやバンケットなどの設備、サービスを備えた高級ホテルの立地が求められます。

本県は、名古屋市と連携し、2020年4月から、県内に高級ホテルを新設する事業者に対

して、事業の実施に必要な経費の一部を補助し、高級ホテルの立地を促進しています。2023年3月をもって一旦受付を終了していましたが、さらなる国際会議の開催や海外の富裕層旅行者の誘致を図るため、2025年5月から認定申請受付を再開しました。これまでに3件の事業認定を行っており、今後も高級ホテルの立地を促進していきます（図表2-2-2-4、2-2-2-5、2-2-2-6）。

図表2-2-2-4 TIAD, AUTOGRAPH COLLECTION



提供：TIAD, Autograph Collection

図表2-2-2-5 コンラッド名古屋



提供：三菱地所

図表2-2-2-6 エスパシオ ナゴヤキャッスル



提供：エスパシオ ナゴヤキャッスル

このほか、MICEを核とした国際観光都市として、世界中から注目され、人を集める地域となるために、空の玄関口である中部国際空港の機能強化に取り組んでいくほか、その周辺エリアにも人を呼び込み、当該エリアを起点とした周遊観光を促進し、効果を広く県内に波及させていくさらなる取組が必要となります。

中部国際空港においては、現在、代替滑走路の整備が進められており、2027年度の供用開始が予定されています。これにより空港の完全24時間運用が可能となることから、航空路線及び利用客の増加につながる取組を推進していきます。

さらに、国内外からの誘客や周遊観光促進のために、産業観光、武将観光等の観光資源等を活かし、県内を周遊するモデルコースを策定するなど、本県での滞在時間や消費の拡大を図っていきます。

## 2 アジア・アジアパラ競技大会を活用したグローバルなネットワークづくり

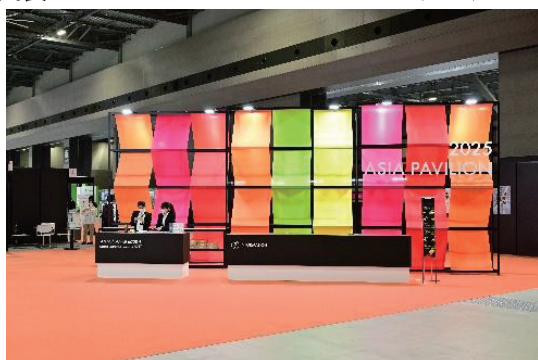
2026年のアジア・アジアパラ競技大会は、成長著しいアジア各国・地域との経済・文化・友好等の交流活動を積極的に展開していく大きな契機であり、本県とアジアとのつながりをより一層強くするとともに、新たなネットワークをつくる好機でもあります。

この機会を捉え、次世代自動車や航空機などに代表される愛知のモノづくりの先端技術、地場産業や農林水産物だけでなく、本県の技術を活用したカーボンニュートラルやSDGsなどの社会的課題の解決に向けた取組をアジアに向けて強くアピールすることにより、アジアと愛知の関係性を深化させ、アジアにおける本県の存在感を高めることが重要です。

2025年6月に開催された産業展示会「AXIA EXPO 2025」においては、アジア・アジアパラ競技大会のプレ・産業版交流事業として、アジア4か国（中国、韓国、ベトナム、インド）から、先端的な技術・製品等を有する企業や政府機関など18者が出展した「アジアパビリオン」を設置し、本県のモノづくり産業との連携や新たなイノベーションの創出に向けた取組を行いました（図表2-2-2-7）。

引き続き、大会や大会に関連する様々な機会を活用して、本県の先進的な産業技術等の魅力をPRし、「Made in AICHI」のブランド力の強化や販路拡大に向けた取組を進めていきます。

図表2-2-2-7 AXIA EXPO 2025 アジアパビリオン



また、本県では、あらゆる機会を通じて本県をPRし、アジアとの親密性を高めることで、アジアからの人材の受入れをさらに拡大させ、受け入れた人材が地域に定着して活躍できる取組を進めています。

具体的には、留学生地域定着促進イベント等において大会のPRを行うほか、外国人による起業準備活動への支援や、国家戦略特区における規制緩和の特例措置の活用等により、幅広く外国人材の受入れ拡大を図っています。

さらに、大会の開催に合わせて、アジアを中心とした海外との交流を促進することにより、相互理解の深化や交流の活発化を図り、グローバルなネットワークづくりを進め、本県の存在感を高めていくことが重要です。

愛知万博において実施した「一市町村一国フレンドシップ事業」やオリンピック開催地で行われる「一校一国運動」等を参考にしながら、大会に参加するアジア各国との「アジア・フレンドシップ推進事業」として、県内の市町村が実施するアジアとの交流事業や小中学校におけるアジアへの理解を深める学習などへの支援を行っていきます。

このほか、本県はアジア各都市と連携等を推進しており、アジア・アジアパラ競技大会を契機に、これらの提携都市とスポーツ・教育・文化等を含めた多様な分野での連携・交流を行うとともに、その他のアジアの都市との連携も推進し、アジアにおける本県の存在感を高めていきます。

### 3 海外からの投資・人材の獲得、県内企業の海外展開支援

本県の生産年齢人口（15～64歳）は、1998年をピークに緩やかな減少を続けており、2024年の合計特殊出生率も過去最低を記録するなど、将来にわたり、労働力不足が懸念されるとともに、近隣諸国でも少子高齢化が進行しており、国内外において、人材の獲得競争が激しさを増しています。

こうした中、本県では、人手不足が顕著な医療・福祉業において、外国人材を円滑に受け入れができるよう、外国人看護師候補者の就労・研修を支援する制度や外国人介護人材の定着に向けた受け入れ促進事業を実施しています。

また、2025年度からは、海外の高度人材を本県の企業に呼び込むため、本県の魅力発信、合同企業説明会、インターンシップ受入支援を行う「海外人材確保支援事業」を実施しています。

2025年度はベトナムとインドネシアに在住し、大学等の在学者又は卒業生で、「技術・人文知識・国際業務」等の在留資格で入国が見込める人材を対象にした海外オンライン合同企業説明会を開催しました。あわせて、合同企業説明会参加企業において、採用前のインターンシップ受け入れ支援をモデル事業として実施しました。

このほか、2025年8月にはフィリピン共和国と「産業人材の受け入れ、育成及び交流に関する覚書」の締結について、今後協議を重ねていくことを合意しました（図表2-2-2-9）。

本県には国内最多のフィリピン人が在住しており、フィリピン共和国との人材交流を促進し、両地域のさらなる発展に向け取組を進めていきます。

図表2-2-2-9 フィリピン移住労働者省との面談



また、県内大学等で学び、高度な知識・技術を持つ外国人留学生は、卒業後も当地域の発展に資する高度人材として、海外展開する県内企業等において活躍が期待されていますが、県内企業に就職する留学生数は、東京、大阪と比較すると、少ない傾向にあります。

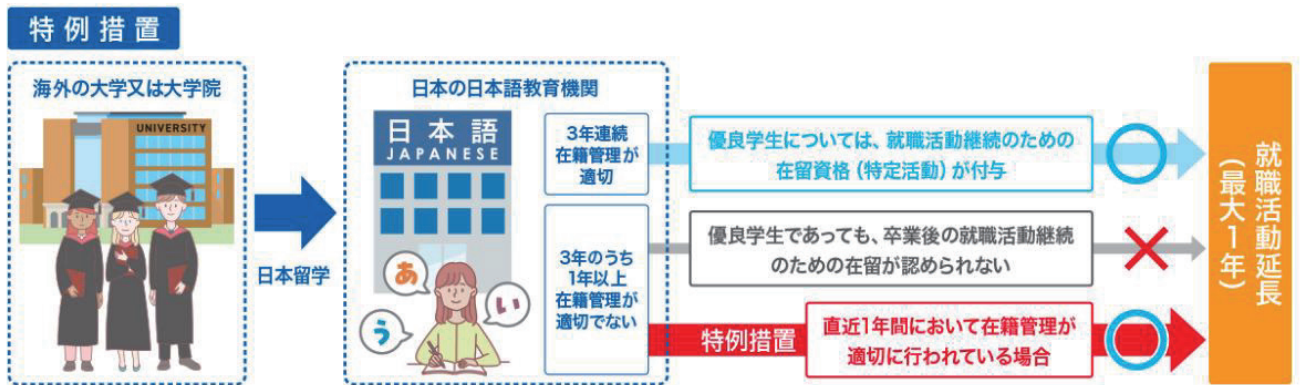
本県では、県内で学ぶ外国人留学生に対する県内企業の魅力発信や、県内企業との相互

理解と交流の場を提供するなど、留学生の県内企業への就職を支援する「留学生地域定着・活躍促進事業(AICHI VALUE)」を実施しています。

本事業では、留学生インターンシップや留学生・企業向け相談窓口の設置、企業と留学生の交流会の実施など、留学生に県内企業でグローバル人材として活躍してもらうための環境整備を進める取組を行っています。

さらに、2024年6月に認定された「愛知県国家戦略特別区域・海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業」を活用し、日本語学校が推薦する優良学生については、在籍校が直近1年間において在籍管理が適切に行われている場合、就職活動継続のための在留資格(特定活動)への変更を可能(最大1年間)とし、海外大学を卒業した外国人留学生の就職活動の促進を図っています(図表2-2-2-10)。

図表2-2-2-10 国家戦略特別区域・海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業の概要



海外からの投資を呼び込むためには、当地域への海外企業の誘致を進めることが重要です。当地域ではグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(GNIC)が2004年にGNI活動を開始して以降、数多くの外資系企業の進出に至っています。

しかしながら、様々な要因で移転・撤退する企業もあり、進出後の企業の活動支援や環境整備に取り組む必要があります。

本県は名古屋市とともに、2022年3月に「INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM」を設立し、外国企業等の当地域への進出促進だけでなく、展示会出展支援やネットワーク懇談会開催など、当地域への定着促進に向けた取組も進めています(図表2-2-2-11)。

また、ジェトロとの連携による海外拠点・ネットワークを活用した県内への外国企業誘致活動や海外産業情報センターにおける対日投資に向けた取組を進めることで、県内産業の活性化を促進しています。

図表2-2-2-11 外資系企業ネットワーク懇談会



県内企業の海外進出についても、地政学リスクの高まり等を背景に、2021年以降は撤退が進出を上回る状況が続いています。

本県では、あいち国際ビジネス支援センターにおいて、ジェトロ名古屋と連携して、県内企業の海外展開をワンストップで支援しているほか、県内企業の海外ビジネスを支援するため、ベトナム(ハノイ)、中国(江蘇省)、インド(ニューデリー)及びインドネシア(ジャカルタ)にサポートデスクを設置し、各種相談対応やメールマガジン等による情報提供、意見交換会の開催等を行っています。

さらに、2026年3月30日から4月2日までフランス・パリで開催される産業展示会「グローバル・インダストリー」に愛知県ブースを出展することとし、県内企業の海外展開・販路拡大に向けた取組を進めています。

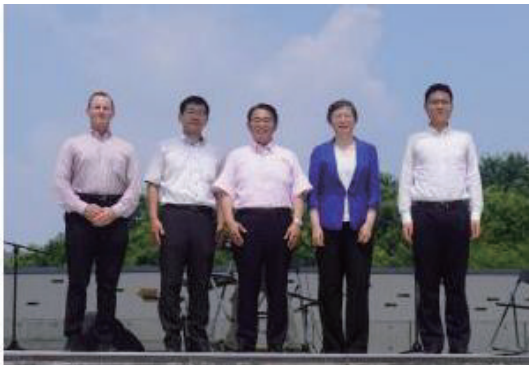
#### 4 海外とのパートナーシップの構築

グローバルな経済、社会の動きに的確に対応していくためには、アジア圏のみならず、世界の各地域と友好提携や経済連携など積極的に交流を進め、文化、教育、ビジネス、観光等の幅広い分野で関係を深めていくことが重要です。

本県では、オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省との友好提携をはじめ、各国・地域と友好提携や経済連携、相互協力を締結し、国際的な連携・協力を進めています。2024年7月には、知事がポルトガル及びスペインを訪問し、新たにポルトガル外務省と文化交流をはじめとした友好交流及び相互協力に関する覚書を締結したほか、経済省と「スタートアップ支援をはじめとした友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結しました。また、スペイン・マドリード州とは、スタートアップ支援をはじめ、グリーン水素プロジェクトの支援、外国投資の誘致促進、施設連携、ビジネス、文化交流の促進といった多岐にわたる総合分野での親密な協力、連携を進めることについて覚書を締結しました。

さらに、2025年は、本県がオーストラリア・ビクトリア州及び中国・江蘇省と友好提携を締結してから45周年にあたることから、使節団による交流に加え、「ビクトリア州・江蘇省友好提携45周年記念イベント」を実施しました。イベントでは、愛知万博20周年記念事業と連携し、ブース出展やステージイベントにより、両州省の文化・芸術を広く県民に紹介しました(図表2-2-2-12)。

図表2-2-2-12 愛知県・ビクトリア州・江蘇省友好提携45周年記念事業



このほか、本県は、海外の大学やスタートアップ支援機関等とも幅広く連携・協力関係を構築しています。2024年12月には、アメリカ合衆国のカリフォルニア大学バークレー校との間で、スタートアップ支援における連携協力を推進することを目的とした覚書を締結しました。こうした関係を通じて本県への高度人材の誘致や県内大学等における人材育成などを促進していきます（図表2-2-2-13、2-2-2-14）。

図表2-2-2-13 本県の海外との主な提携

相手国・地域	締結日	提携種別
ビクトリア州（豪州）	1980年5月2日	友好提携
江蘇省（中国）	1980年7月28日	友好提携
広東省（中国）	2019年5月16日	友好提携（2013年11月25日に締結した、相互協力に関する覚書から発展）
ベトナム計画投資省（現・ベトナム財務省）	2008年3月18日	経済連携
江蘇省（中国）	2008年10月31日	経済連携
バンコク都（タイ）	2012年7月9日	相互協力
タイ工業省	2014年9月10日	経済連携
京畿道（韓国）	2015年11月10日	相互協力
テキサス州（アメリカ）	2024年7月12日	相互協力（2016年4月22日に締結した覚書をアップデート）
ホーチミン市（ベトナム）	2016年9月13日	相互協力
ワシントン州（アメリカ）	2016年10月18日	相互協力
インドネシア経済担当調整大臣府	2017年2月13日	経済連携
ブリュッセル首都圏（ベルギー）	2017年5月15日	相互協力
フランダース地域（ベルギー）	2017年5月15日	相互協力
ワロン地域（ベルギー）	2017年5月15日	相互協力
インディアナ州（アメリカ）	2017年9月15日	相互協力
ケンタッキー州（アメリカ）	2024年7月18日	相互協力（2017年10月23日に締結した覚書をアップデート）
オクシタニー地域圏（フランス）	2018年6月5日	相互協力
サンパウロ州（ブラジル）	2018年9月10日	相互協力
オーベルニュ・ローヌ・アルプ（AuRA）地域圏（フランス）	2022年5月19日	相互協力
慶尚南道（韓国）	2023年9月26日	相互協力

ポルトガル外務省	2024年7月4日	相互協力
ポルトガル経済省	2024年7月5日	相互協力
マドリード州（スペイン）	2024年7月8日	相互協力
フィリピン共和国貿易産業省	2026年2月16日	相互協力

図表2-2-2-14 本県の海外の大学やスタートアップ支援機関等の提携

国名	スタートアップ支援機関・大学等	備考
アメリカ	テキサス大学オースティン校	2019年2月から事業実施
	カリフォルニア大学バークレー校 (バークレー・スカイデック)	2024年12月MOU締結
シンガポール	シンガポール国立大学 (BLOCK71)	2019年9月MOU締結 (2023年9月更新)
フランス	STATION F	2021年10月から事業実施
	INSEAD	2020年4月から事業実施
	Paris & Co	2019年8月MOU締結
	IMT Atlantique	2019年8月MOU締結 (2024年10月更新)
	Bpifrance	2021年2月MOU締結
中国	清華大学/Tus ホールディングス	2019年9月MOU締結 (2024年10月更新)
	上海交通大学	2019年11月MOU締結 (2024年10月更新)
	浙江大学	2022年6月MOU締結
ポルトガル	Startup Portugal	2024年7月MOU締結